

令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

政策 1 安全で安心に暮らせるまちをつくる

施策 102 防災・減災対策の推進

主担当課：防災行政課

○施策の目指す姿

「減災」の理念が行政・市民へ徹底され、災害への備えが充実しています。

○施策の展開

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1 防災体制の強化 | 7 避難行動要支援者名簿の管理等 |
| 2 市民に分かりやすい防災情報の発信 | 8 災害時支援の実施 |
| 3 地域防災リーダー養成講座の開催 | 9 空家等対策の推進 |
| 4 市民が行う防災活動への支援 | |
| 5 民間住宅耐震化の啓発・支援 | |
| 6 防災施設の管理・運営 | |

○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 防災訓練費 | 3 自主防災活動支援補助金 |
| 2 地域防災リーダー養成費 | 4 民間木造住宅耐震化促進費 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域防災リーダー養成講座の受講者数（人）※清須市調べ	43	38	43	55	47
民間木造住宅耐震診断の実施件数（件）※清須市調べ	15	16	18	12	17

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 地域防災リーダー養成講座は、災害発生時に避難所の運営や、地域の自主防災活動においてリーダーシップを発揮できる人材を養成するため、平成26年度から実施している。受講者は、各ブロックからの推薦者と一般公募による参加者で、講座を修了した地域防災リーダー数の累計は順調に増加している。
- 近い将来に発生が懸念されている南海トラフ地震などの報道を受けて、住宅の耐震化に対する関心度は以前よりも高くなっており、平成29年度に前年度比2/3まで落ち込んだ耐震診断の実施件数が平成30年度には一昨年並みに回復した。

II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	26.1% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	26.1% (平成28年度)	—	25.9% (平成30年度)	▲
日頃から災害への備えをしている市民の割合	41.2% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	41.2% (平成28年度)	—	37.5% (平成30年度)	▲
市内の住宅耐震化率	67% (平成25年度末)	95% (令和2年度末)	71% (平成28年度末)	72% (平成29年度末)	74% (平成30年度末)	▲
地域防災リーダー数	86人 (平成27年度末)	250人 (令和元年度末)	124人 (平成28年度末)	179人 (平成29年度末)	226人 (平成30年度末)	◎
自主防災活動への参加者数	3,700人 (平成27年度)	4,100人 (令和元年度)	4,067人 (平成28年度)	3,945人 (平成29年度)	3,699人 (平成30年度)	▲

- 達成状況の分析
- 今後30年以内の南海トラフ地震の発生確率が70%から80%と言われるなかで、日頃から災害への備えをしている市民の割合が2年前から減少している。
 - 地域防災リーダー数は目標人数の達成に向け順調に増加している。
 - 自主防災活動への参加者数は、訓練が雨天中止となったブロックがあるため、前年度と比べて減少しているものの、1開催当たりの参加者数は116.0人（H29年度）→119.3人（H30年度）と増加している。
 - 高額な改修費がネックとなり耐震診断の実施が耐震改修につながらないことも多く、前期計画の目標値である住宅耐震化率95%の達成は厳しい状況である。

III 平成30年度の主な取組結果

- 【防災訓練費】平成30年度の総合防災訓練は、雷が発生するなど悪天候となったため、参加者の安全に配慮して中止とした。
- 【地域防災リーダー養成費】地域防災リーダー養成講座（3回）及びフォローアップ講座（2回）を実施。※うち1回の防災シンポジウムは共通の講座。
- 【自主防災活動支援補助金】各ブロックの自主防災組織に対する防災資機材の購入（32件）及び研修会の開催（2件）に対する補助を実施（補助率4/5）。
- 自主防災組織が行う消火器の消火薬剤詰め替え費に対する補助を実施（28件、全額補助）。
- 【民間木造住宅耐震化促進費】民間木造住宅の耐震診断（17件）、民間木造住宅の耐震改修に対する補助（1件）、民間木造住宅の除却に対する補助（1件）を実施。
- 【空家等対策推進費】特定空家等の認定を実施（4件）。特定空家等への指導を実施（計7回）。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況	
防災訓練費	1,364 [97.5]	1,434 [96.9]	総合防災訓練の参加者数（人） 720 0 ▲			総合防災訓練への協力機関数（団体） 21 21 ○		
事業の有効性の評価	総合防災訓練を継続的に開催することにより、市民の防災・減災意識が高まり、地域防災力の向上が期待できる。							
事業実施にあたり工夫した点	平成30年度の総合防災訓練は9月1日（土）に予定していたが、雷が発生するなど悪天候となったため、参加者の安全に配慮して中止とした。訓練は中止したものの、準備段階から協力機関との連携を図り、災害時の協力体制を強化することができた。また、平成30年度は新たに障害者福祉団体が協力機関として連携を行った。							
地域防災リーダー養成費	417 [95.3]	442 [91.4]	地域防災リーダー養成講座の受講者数（人） 50 47 ▲			地域防災リーダーフォローアップ講座の受講者数（人） 50 39 ▲		
事業の有効性の評価	地域防災リーダー養成講座を開催することにより、災害発生時の避難所運営や、地域の自主防災活動においてリーダーシップを発揮できる人材を育成し、地域防災力の向上を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	防災シンポジウムでは、市職員による基調講演や東海豪雨時の体験をテーマとしたパネルディスカッションを実施し、市内の水害に関する対応状況や、洪水時の避難方法を市民の方に分かりやすく知っていただくように努めた。							
自主防災活動支援補助金	5,629 [97.8]	5,163 [88.1]	自主防災組織補助金の補助件数（件） 29 34 ◎			消火器の消火薬剤詰め替えに対する補助件数（件） 34 28 ▲		
事業の有効性の評価	地域住民が設立したブロック自主防災組織が行う、防災啓発パンフレット作成などのソフト事業や、防災資機材購入などのハード事業などに対して補助を行うことにより、自主防災活動の活性化を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	自主防災訓練や出前講座などの市職員の派遣機会を通じて、各自防災会や市政推進委員に対して、積極的な補助金の活用を呼びかけている。							
民間木造住宅耐震化促進費	4,082 [98.4]	2,215 [97.1]	民間木造住宅耐震診断の実施件数（件） 40 17 ▲			民間木造住宅耐震改修に対する補助件数（件） 8 1 ▲		
事業の有効性の評価	住宅倒壊のおそれがある民間木造住宅を対象として、耐震化の促進を行うことにより、住宅の耐震化率が向上するとともに、住民の防災・減災に対する意識の向上に寄与することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	ホームページや広報への折込チラシ等を活用し、市民に対し広く周知を行った。また、耐震診断の際には必ず今後の改修等を提案している。また、より効果的に民間木造住宅の耐震化を促進するため、平成30年度から民間木造住宅除却費補助金を新設した。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 今後も総合防災訓練の実施等を通じて、消防本部、消防団、警察署、自衛隊、社会福祉協議会、自主防災組織、ライフライン事業者などの関係機関との密接な協力体制を構築し、災害発生時の適切な機能確保に努める。
- 地域防災リーダーの数は年々増加しており、自主防災組織補助金の活用地区も増加傾向にあることから、引き続き地域防災力の強化に向けた取組を進める。今後は防災に関心を持たない無関心層を地域の防災活動に取り込んでいけるよう、参加しやすい訓練内容にするなど、自主防災会等とともに検討する。
- 耐震改修促進計画の目標値達成に向けて、耐震改修費用の負担が大きいかことや、工法・費用・効果等が適切かどうかの判断が難しいなどの課題があるが、平成30年度に新たに設けた除却工事に対する補助制度の周知強化を含めて、耐震化促進の取組を進める。
- 令和元年度から不良住宅となっている空家の解体工事に対する補助金を新設し、平時からの安全確保及び地震発生時における倒壊等による災害の防止に努める。

令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

政策 1 安全で安心に暮らせるまちをつくる

施策 103 防犯・交通安全対策の推進

主担当課：防災行政課

○施策の目指す姿

関係機関との連携により総合的な防犯・交通安全対策が展開され、犯罪や交通事故が減少しています。

○施策の展開

- 1 街路灯（防犯灯）の整備・管理
- 2 見守りカメラの設置支援
- 3 防犯活動等を行う団体への支援
- 4 交通安全活動の実施
- 5 放置自転車等防止対策の実施
- 6 交通災害共済制度の周知
- 7 交通安全活動を行う団体への支援

○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- 1 街路灯費
- 2 見守りカメラ設置費補助金
- 3 防犯協会補助金
- 4 交通安全協会補助金

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

交通事故（人身事故）発生件数 （件）※愛知県の交通事故発生状況	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	491	395	426	331	337
侵入盗（住宅対象）認知件数 （件）※清須市調べ	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	84	93	89	52	34

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 近年交通事故発生件数が全国ワーストの愛知県において、清須市内の交通事故発生状況は、県や西枇杷島警察署、清須市交通安全協会と連携した取り組みにより、近年は減少傾向にある。
- 清須市防犯協会を始めとする防犯関係団体や西枇杷島警察署と連携した防犯活動等の実施により、侵入盗（住宅対象）の認知件数が平成26年に大きく減少し、引き続き減少傾向となっている。

II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画 目標値	実績値			目標値の 達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	30.9% （平成28年度）	↑ （平成30年度）	30.9% （平成28年度）	—	28.9% （平成30年度）	▲
日頃から住宅侵入盗への備えをしている市民の割合	63.7% （平成28年度）	↑ （平成30年度）	63.7% （平成28年度）	—	55.6% （平成30年度）	▲
侵入盗（住宅対象）の認知件数	93件 （平成27年）	↓ （令和元年）	89件 （平成28年）	52件 （平成29年）	34件 （平成30年）	○
交通死亡事故発生件数	2件 （平成27年）	0件 （令和元年）	4件 （平成28年）	1件 （平成29年）	3件 （平成30年）	▲

達成状況の分析

- 交通死亡事故発生件数は前年度より増加しているが、交通事故発生件数については、減少傾向となっている。交通死亡事故ゼロが達成できるよう西枇杷島警察署や清須市交通安全協会と連携し啓発活動に努める。
- 西枇杷島警察署、市防犯協会及び自主防犯団体等の関係機関が連携した活動により、侵入等の認知件数は、年々減少傾向にあり、犯罪自体の件数は減少している。引き続き啓発活動などを通じて、市民の防犯意識の維持・向上を図るよう努める。

III 平成30年度の主な取組結果

- 【街路灯費】
街路灯の新設及び修繕計画に基づく街路灯の修繕を実施。
【見守りカメラ設置費補助金】
4ブロック計11台の見守りカメラの新設を補助。
【防犯協会補助金】【交通安全協会補助金】
防犯協会による啓発活動（安全なまちづくりキャンペーン活動4回、街頭啓発活動48回、学校防犯教室2回など）を実施。交通安全協会による啓発活動（ゼロの日早期啓発活動21回、保育園交通安全教室33回、小学校交通安全教室7回、迷惑駐車追放キャンペーン3回など）を実施。
【防犯対策強化費】
白黒塗装青色防犯灯装備車両を購入。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況	30目標値	30実績値と達成状況	30目標値	30実績値と達成状況
街路灯費	54,354 [99.5]	56,594 [99.5]	街路灯の新設本数（本）			修繕計画に基づく街路灯の修繕本数（本）		
			38	43 ◎	28	30 ◎		
事業の有効性の評価	設置要望を踏まえて必要な箇所に街路灯を新設するとともに、既設の街路灯を適切に管理することにより、夜間における犯罪や交通事故を抑止することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	街路灯のLED化を実施し、省電力化を進めたことにより、維持管理費の削減を図っている。							
見守りカメラ設置費補助金	982 [98.2]	1,919 [96.0]	見守りカメラの設置に対する補助件数（件）					
			4	4 ○				
事業の有効性の評価	適切な箇所へ見守りカメラを設置していただくことで、地域防犯力の向上につながる。							
事業実施にあたり工夫した点	西枇杷島警察署及び市防犯協会とともに見守りカメラ設置予定箇所の現地視察を行った上で補助金を採択するなど、より防犯に効果的な箇所への設置を推進している。							
防犯協会補助金	2,574 [100.0]	2,574 [100.0]	防犯協会の会員数（人）			防犯協会が行う啓発活動等の実施回数（回）		
			99	100 ◎	60	59 ▲		
事業の有効性の評価	防犯協会の活動を支援することにより、地域防犯力を向上し、犯罪の未然防止につなげることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	市・西枇杷島警察署・防犯協会が連携して、侵入盗など被害件数が多い犯罪に対する防犯啓発活動をすることで、より効果的に防犯活動を実施している。							
交通安全協会補助金	3,991 [100.0]	3,991 [100.0]	交通安全協会の会員数（人）			交通安全協会が行う啓発活動等の実施回数（回）		
			79	81 ◎	52	83 ◎		
事業の有効性の評価	交通安全協会の活動を支援することにより、交通道德の高揚を図り、交通事故の抑止につなげることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	市・西枇杷島警察署・交通安全協会が街頭指導等を行うことで、より効果的に交通安全活動を実施している。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 見守りカメラの設置は4件の予算枠に対して6件の申請があり、ニーズは高い状況であることから、引き続き見守りカメラの設置に対する補助を実施する。設置箇所についてはブロック、防犯協会を始め関係機関と調整を図り、効果的な設置を推進する。
- 市内における住宅侵入盗の発生件数は減少傾向にある。引き続き市民の防犯意識を高めるための啓発活動など、ハード面・ソフト面をバランスよく実施していくとともに、西枇杷島警察署や清須市防犯協会などの防犯関係団体との協力体制の強化に努めていく必要がある。
- 今後、市内の交通事故発生件数のさらなる減少に向けて、県、西枇杷島警察署、清須市交通安全協会等の関係機関との連携をより密にし、啓発活動等を効率よく実施していく必要がある。

令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

政策 1 安全で安心に暮らせるまちをつくる

施策 104 消防・救急医療体制の充実

主担当課：防災行政課

○施策の目指す姿

広域的な連携が強化されるとともに、非常備消防力が安定的に確保され、市民が安心できる消防・救急医療体制が整っています。

○施策の展開

- 1 常備消防力・救急機能の確保
- 2 非常備消防力の確保
- 3 防火の啓発
- 4 救急医療体制の確保
- 5 応急手当技能の普及

○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- 1 広域常備消防費
- 2 消防車両費
- 3 西春日井2次救急医療負担金

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
火災発生件数（件）※消防概況	20	16	21	11	19
救急出動件数（件）※消防概況	2,704	2,763	2,963	3,029	3,202

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 消防体制の充実強化を目的に、犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・清須市・北名古屋市・豊山町・大口町・扶桑町の6市3町が連携して尾張中北消防指令センターを設置し、平成28年4月から消防通信指令業務の共同運用（消防無線広域化共同運用）を開始した。
- 尾張中部医療圏における2次救急医療を確保するため、運営や医療機器整備への支援を実施することにより、救急患者を受け入れる体制の充実を図っている。

II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	37.4% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	37.4% (平成28年度)	—	38.1% (平成30年度)	○
火災発生件数	16件 (平成27年)	0件 (平成31年)	21件 (平成28年)	11件 (平成29年)	19件 (平成30年)	▲
救急車が到着するまでの平均所要時間	8.27分 (平成27年)	↓ (平成31年)	7.60分 (平成28年)	7.53分 (平成29年)	7.56分 (平成30年)	○
消防団員数	283人 (平成27年度末)	293人 (令和元年度末)	285人 (平成28年度末)	287人 (平成29年度末)	287人 (平成30年度末)	▲

達成状況の分析

- 西春日井広域事務組合及び市消防団による平時からの防火指導、巡回広報などを行っているものの、火災発生件数はほぼ横ばいで推移している。
- 全国的に消防団員数の減少が問題となっている中で、啓発活動や地域における団員確保の取り組みにより、わずかながら消防団員数の増加につながっている。

III 平成30年度の主な取組結果

- 【広域常備消防費】
西春日井広域事務組合（清須市・北名古屋市・豊山町で構成）において、火災出動（出動件数38件、うち清須市19件）、救急出動（出動件数7,597件、うち清須市3,202件）、救命講習（6回）を実施。
【消防車両費】
市消防団の消防車両の適正な管理を実施。
【西春日井2次救急医療負担金】
西春日井広域事務組合を通じて、尾張中部医療圏における2次救急医療機関（済衆館病院）の医療機器整備に対する支援を実施。
【救急医療施設整備費補助金】
■ 病院群輪番制病院に新規加入したはるひ呼吸器病院の医療機器整備に対する支援を実施。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況	
広域常備消防費	709,583 [100.0]	699,633 [100.0]	清須市内の救急出動件数（件） 2,690 3,202 ◎			救命講習の開催回数（回） 6 6 ○		
事業の有効性の評価	広域的な連携を図り、常備消防力・救急機能を安定的に確保することにより、市民を火災等の災害から守り、傷病者を適切に医療機関へ搬送することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	消防通信指令業務の共同運用（消防無線広域化共同運用）などにより、業務の効率化を図っている。							
消防車両費	17,901 [92.1]	1,264 [74.0]	消防車両の更新台数（台） 0 0 —					
事業の有効性の評価	消防団詰所に消防車両を配置し、適切な管理・整備を行うことにより、火災発生時などに迅速な出動が可能となり、円滑な活動を行うことができる。							
事業実施にあたり工夫した点	市が所有する12台の消防車両について、計画的な点検・修繕により事業費の平準化を図っている。							
西春日井2次救急医療負担金	31,821 [100.0]	36,368 [100.0]	清須市内から済衆館病院への救急搬送者数（人） 300 313 ◎					
事業の有効性の評価	第1次救急医療で対応できない救急患者を受け入れるための環境を整備することにより、市民が安心して生活をおくることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	平成30年度より新たに「はるひ呼吸器病院」が2次救急医療機関に加入するなど、救急患者の受け入れのための環境整備に努めている。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 清須市・北名古屋市・豊山町で組織する西春日井広域事務組合で行う消防・救急活動に関して、今後も市民の安全と安心を守ることに万全を期すための取組を進める。
- 消防団の団員数は増加傾向にあるが、定数（293名）を満たしていない状況であるため、引き続き県による啓発活動なども利用しながら、市、消防団及び地域が連携して、団員加入のための啓発活動等を実施していく。
- 消防車両については、整備計画に基づき更新をしているが、今後は老朽化が進む消防団詰所についても検討していく必要がある。
- 尾張中部医療圏の2次救急医療機関が行う医療機器の更新に対する支援など、引き続き広域的な連携により、救急医療体制の確保に努める。